



TITLE:

都市-農村間関係の再検討：等質性  
と空間形成 (地域経済研究会シンポ  
ジウム 地域経済学研究における空  
間認識と理論形成)

AUTHOR(S):

池島, 祥文

---

CITATION:

池島, 祥文. 都市-農村間関係の再検討：等質性と空間形成 (地域経済研究会シンポジウム 地域経済学研究における空間認識と理論形成). 資本と地域 2007, 4: 27-36

ISSUE DATE:

2007-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/66172>

RIGHT:

<シンポジウム>

都市・農村間関係の再検討  
—等質性と空間形成—

池島祥文

はじめに

農村地域の過疎・荒廃や都市における過密・貧困といった諸問題は解決されるどころか、むしろ一層悪化している状況にある。農村に対しては農村研究が、都市に対しては都市研究が、それぞれの問題解決にむけて取り組んでいるが、それでもともに問題解決にむけて前進しているというよりは、現況を顧みれば、むしろ問題は深刻化しているのではないか。近年のグローバル化という大きな流れは各地域を飲み込み、都市でも農村でも開放経済の影響を強く受けている。従来から指摘されていた都市・農村間格差のみならず、都市間格差の拡大も顕著になり、事態の改善はその兆しすら見えてこないが、では、こうした諸問題に対して、いかにして取り組んでいけばいいのだろうか。そうした課題に対して、日本の都市と農村を念頭におきながら、新たな視角を提起することが本稿の目的である。

本稿では、現代における都市・農村間関係について空間形成の視点を取り入れながら試論的に検討する。特に、農村研究・都市研究による諸成果を摂取しつつも、「都市と農村の関係性」、つまり、都市と農村が織り成す総体性に着目する。都市と農村の関係性についての先行研究は、マルクス・エンゲルスによって提起された基本的命題である「都市と農村の対立」に現れているように、二項対立的な視点が強い。それだけ、都市と農村とが明確に異なる存在であることを示しているといえるが、両者を含めて経済システムは成立しているのであり、また、ひとつの経済システムを構成する主要な地理的集合体であるからこそ、相異なる存在であるともいえるのである。

複数の要素が互いに影響しあいながら、変化しつづける経済システムの範囲内で生起する事象は、その事象の原因を構成要素そのものに求めるよりも、その構成諸要素が関係性を伴いながら形成する動的構造そのものに着目する必要があると考えられる<sup>1</sup>。このような立場から、従来の農

村研究・都市研究がそれぞれ深い考察を行いながらも、それが現実の諸問題の解決へと直接結びつかなかった点を踏まえ、現在の都市・農村が抱える諸問題をそれぞれ独立したものと捉えるのではなく、都市・農村間関係として、両者の総体性に焦点をあてなければならない。

I 個別領域としての都市と農村

まず、はじめに都市と農村の概念規定からみていこう。本稿では、農村を「おもに農業を生業とする人々が構成する地域社会」、都市を「比較的狭い地域に多数の人々、家屋が密集し、農業以外のおもに商工業等が経済生活の主体をなす地域社会」と規定する。つまり、ある地域社会の構成員の就業形態をひとつの区分として都市と農村を区別している。もちろん、こうした就業形態を規定している地域の自然環境的要因も重要である。ただし、そうした自然環境要因は都市・農村間だけでなく、地域ごとにも異なるので、農村のほうが都市よりも、より自然環境の影響を受ける領域である、という程度に捉えている。上記の概念規定にしても、これらの概念に厳密に基づいて議論を展開するというよりも、理念型としての位置づけと看做すほうが妥当と考えられる。

歴史的にみれば、資本主義以前の社会においては、共同体を基礎として成立していた。土地所有を基礎として、人々は自らの生活需要を満たすために生産活動を行い、その過程で共同体は再生産されていた。共同体においては内部と外部との意識境界が明確で、対内規範と対外規範が異なり、それに伴って、経済活動も共同体内分業と共同体間交易へと広がりを見せ、内部経済と外部経済の差異も形成された<sup>2</sup>。共同体社会においては、血縁、地縁に始まる人間関係や共同体内部の習慣や制度、それ以外にも政治や宗教など、あらゆる要素が経済過程とか

たく結合し、人々の社会生活を規定していた<sup>3</sup>。こうした共同体社会は地理的集合体としての都市と農村でも同様であり、地域間交易を行いつつも、人々は自分の帰属する領域内で、労働生産物を生産・交換・消費し、日々の暮らしを形成していた。農村は食料生産の拠点として、自らの共同体が必要とする食料を十分に確保するとともに、余剰分を都市に供給していた。都市はヒト・モノが集積することにより、手工業をはじめとして商工業が成長していくが、食料や原材料となる資源に対して農村に依存する領域であった<sup>4</sup>。特に都市は、たとえば日本の江戸時代の幕藩体制の成立にみられるように、家臣団の城下町への集住に伴って、次第に消費地としての性格を強めていくが、しかし、都市という自らの共同体内の自給的生活を営むうえでの不備を、農村という共同体外部との交易によって補完することで、都市的共同体の独自性を確保していた。都市と農村はあくまで、共同体外部として互いに交易しながらも、それぞれの共同体的領域を中心とした社会生活を維持していたのである。

## II 貨幣流通と空間形成

各共同体内部において労働生産物の生産・交換・消費に基づいた生活を営む社会では、その生産物の有用性がとりわけ重要であった。その生産物の有用性を地域間交易によって交換することもあったが、基本的には、共同体外部ではなく、共同体内部での消費を目的としていた。ここでは労働生産物の有用性、つまりモノの使用価値的側面が社会にとって必要なものであり、交換を目的とした商品生産は経済活動の中において、まだ大きなウェイトを占めていなかった。しかし、貨幣の登場が社会の経済活動に大きな変化をもたらすようになる。使用価値の生産・交換・消費を基軸にしていた社会においても、貨幣が流通しだすようになると、その交換行為における利便性によって、交換価値を判断基準の中心とする経済活動に転換していくことになる<sup>5</sup>。労働生産物のもつ有用性が価格に転化され、本来ならば比較不可能なモノの有用性が価格づけによって比較可能な存在へと変化するのである。

マルクス経済学では、それぞれに異なる商品の有用性を、抽象的人間的労働を媒介に数量変換し、商品相互間を比較可能なものとして扱うが、本稿では、あくまでモノのもつ素材的質的

側面(有用性)と価格的数量的側面との関係に着目して議論を展開していく。つまり、お米の有用性と着物の有用性は相互比較が困難であり、また比較しても意味がないものであって、従来ならば両者を共同体における習慣的な規則に基づいて交換していたが、貨幣によって数量変換されることによって、量的な基準を絶対視する規則が交換原則として成立することになるのである。これは、それまで使用価値＝質的側面を重視していたモノの生産・交換・消費が、貨幣を媒介に、交換価値＝数量的側面を重視する方向性へと変化したことを意味している。貨幣の優れた交換機能は共同体内だけでなく、共同体間での取引を促進させ、都市・農村間でヒト・モノ・カネの交流が増大することになった。また、交換行為が頻繁に行われるだけでなく、自家消費分を確保したうえで余剰分を販売するといった従来の食料生産・販売形態から、都市人口による消費を念頭においた商品作物の生産・販売に特化する農村が現れるまでに至った。商業的農業に加え、農村工業の展開もみられるようになり、商品経済(市場経済)は深化・拡大することになる。たとえば、綿業への原料供給を目的として綿作に特化する農村では、それだけ米作が縮小することを意味し、ついには米の購入を行う農民までもが出現しだした<sup>6</sup>。貨幣の普及が各地に資本蓄積を進展させることにもなり、決して一様ではないが、都市・農村にかかわらず、資本主義的生産・消費が浸透していったのである。

本来、異なる共同体として別個の存在領域を有していた都市と農村は貨幣経済(＝資本主義)の浸透によって、等質的な空間を形成することになったのである。等質的な空間とは、交換行為の連鎖を維持できる一定範囲のことを指しており、それまでの偶発的な(物々)交換の基準によるのではなく、ヒト・モノ・カネが価格数量的な交換価値を媒介にして、自由に流通しうる空間領域が形成されたのである<sup>7</sup>。この空間においては、価格原理に基づく市場経済的な論理が人々の選好や規範意識に大きな影響を与えることになり、モノに対する見方だけでなく、モノの生産にあたって必要な労働力支出に関しても、その労働内容よりも対価として得られる貨幣量によって自らの労働の成果を量的に規定するという合理的発想をもつことにもなる。ただし、貨幣による人間労働の質の変化については、これ以上立ち入らない。

貨幣によって等質的空間に包摂されることで、都市と農村、それぞれに固有な共同体的論理

に基づいて展開されてきた経済活動は市場経済的論理を優先させることになり、異質な存在であった両者がひとつの空間を形成する項として、その固有性を希薄化させていく。もちろん、都市と農村の差異性がなくなったと論じているわけではない。景観ひとつとっても、都市と農村は大きく異なり、都市生活と農村生活も実際的には異なっている。しかし、ここでは、そうした表象的かつ表層的な次元ではなく、経済活動の基礎的な次元に位置するヒト・モノ・カネという構成要素の抽象的等質性の問題に着目している。現代において、農村が他の地域から孤立して自己完結している状況になく、多様性の程度差こそあれ、都市であれ、農村であれ、素材的には等質的なヒト・モノ・カネが流通しているともいえる。資本主義経済が進展したことで、使用価値から交換価値へと、交換原則の中心が変化することになり、都市と農村が経済活動の抽象的次元において、等質性をもつ空間を形成したのである。

### III 等質性と固有性

経済活動における「等質性」をひとつの観点にして、歴史的な貨幣経済の浸透と都市と農村の空間的接合を述べてきたが、次に、等質性とは対照的な存在である、地域のもつ具体的な固有性についておさえておくことにする。地域のもつ固有性とは、都市や農村のもつ表象的かつ表層的な次元の具体的な要素のことである。都市と農村の相違を第一義的に自然環境等の特性に求めることはしないと冒頭部分で述べたが、とはいえ、やはり自然環境によって地域のありかたが大きく異なること自体は否定しがたい。現在においては、そうした自然特性をそれぞれの地域の特徴として活用していく方向性に向かっているといえるが、しかし、その自然特性が経済活動次元において、直接有益なものとして捉えられるようになったのは環境問題の顕在化の影響を受けた近年のことにすぎない。

また、地域の固有性は地域概念の捉え方によって変化するものであり、固有性の内容も流動的である。たとえば、E. Juillard (1962) による地域概念は、均質性と機能性を地域区分の指標として扱っている<sup>8</sup>。均質性とは、産業区分によって形成される景観を指標にした地理的自然的同一性のことであり、機能性とは、中心地の階層構造に基づいた各地域の役割を指標にした地理的関係性のことである。均質性から地域

を捉えた場合には、農業地帯や工場地帯、または住宅地や森林といった土地利用の配置構成の全体像が地域の固有性となり、一方、機能性から地域を捉えた場合には、中心地との関係によって組織される階層性が地域を規定する固有性となるのである<sup>9</sup>。このように、地域のもつ固有性は地域概念や分析視角によって多様化するが、時には、地域の固有性が経済活動において阻害的要因とみなされることもあった。

世界的にみて地域研究が隆盛であるフランスでは、地理学をその中心学問としつつも、地域の経済構造に着目する場合において、地域経済の形成要因は地域の自然環境や歴史的要因以外にも産業構成や企業立地、労働力配置など多く存在するため、単なる自然特性等は地域形成に対して積極的な役割を果たさないものと考えられ、第一義的に扱うことに対して否定的であった。むしろ、自然的要因や歴史的要因は地域の動態的変化の芽を摘むものとして、地域を慢性的に停滞させることになると考えられた<sup>10</sup>。

都市や農村の具体的特性として、地域の固有性は必ず存在するが、上述したように、必ずしもその固有性のみが地域の経済構造を規定しているとも限らない。特に、経済的次元において都市と農村の関係性を分析するにあたっては、表層的次元としての固有性よりも等質性に視点を置き、基礎的次元において等質的空間に包摂された両者の総体性を捉え直す作業が必要になってくる。共同体的な制約を超えて、モノ・カネが自由に移動し、交換が行われるということに等質的空間の形成を読み取ることができるが、しかし、自由に移動するはずのモノ・カネ、さらに、これらに伴いヒトや情報は交換・流通を繰り返す中で、特定の地域に集積していくことになる。経済活動の構成要素が地理的に集中することで、生産力が高度化することが可能になり、そのことによって等質的な空間が維持される<sup>11</sup>。このように考えると、資本がヒト・モノ・カネの集積する都市を選択する判断を下すのは当然であり、このような累積的集積の結果として、東京のような大都市が形成されている。また、農村をはじめ、自然環境や歴史的・文化的風土を多くもつ各地域の固有性は、経済的論理によって包摂された等質的空間内では、「異質的要素」として等質性への障壁となり、むしろ集積作用に対してマイナス要因ともなる。もちろん、ヒト・モノ・カネが集積するには、その地域の地理的特性や文化的特性といった固有性が元々大きな求心力をもつ

ていたと考えられるが、集積が累加していく中で、等質的空間が強固な存在となり、異質的な固有性にかわって等質性が集積の求心力としての位置を占め、より多くの要素を吸引していく経路が形成される。現在において、多国籍企業による企業内国際分業を契機に、国境を越えてヒト・モノ・カネが自由に移動し、「世界都市」が形成されている背景にも同様の論理が見てとれるだろう。

#### IV マルクス・エンゲルスの基本的命題

ここまで、貨幣の浸透によって、社会における交換原則が使用価値や共同体的論理を重視したものから、交換価値や市場経済的論理を重視したものへと変化し、そのことによって、都市と農村が等質的空間へと包摂される様態について述べてきた。歴史的過程と論理的展開とを交錯させながら、都市と農村の空間編制について分析してきたが、次に経済学的な視点から、都市と農村の関係性についてみていくことにしよう。剰余価値学説にたつにせよ、限界効用理論を採用するにせよ、社会における商品(財・サービス)の生産・交換・消費といった複雑な経済活動を、基礎的原理に基づいて解明することを目的とする経済学が成立すること自体、その前提として等質的な空間が想定されているともいえるが、ここでは、地域的視角を用いて経済活動の展開を理論的射程におさめようとした諸理論を概観する。

マルクス・エンゲルスは私的所有を契機に、農耕労働と商工労働の分割、つまり農工間分業と、それに平行して地域的離散、つまり農村と都市の分離・対立が生じると考えた<sup>12</sup>。また、分業の発展とともに、精神的労働と物質的労働の分割がはじまることで、生産と消費を別々の人間が担うことになり、階級構造が形成される。農工間分業は、単なる空間分業にとどまらず、ヒト・モノ・カネの都市への集積と農村からの離散をもたらし、それまでの共同体的経済循環を解体することにもつながった。こうした農工間分業、都市と農村の分離・対立が都市での資本の本源的蓄積を累積させ、都市においては労働者の住宅・衛生問題が、農村においては都市への食料および工業原料供給地化することにより資源収奪や人口流出の問題が顕在化したのであった。さらに、マルクス・エンゲルスによる「都市と農村の対立」は、資本蓄積による自然と人間との物質代謝関

係の破壊が、自然環境や人間精神の悪化をもたらすだけでなく、「労働の疎外」を生み出す契機となることも指摘している。つまり、社会的分業とその地域的固定を生起させる歴史的過程であるだけでなく、人間労働の質的転換過程としても捉えられているといえる。

マルクスらは、私的所有制度のもとでの資本の本源的蓄積と社会的分業に着目して、「都市と農村の対立」を提起し、そこに資本主義社会の根本的矛盾を見出そうとしたのであるが、しかし、資本の本源的蓄積過程を基礎とした社会的分業や空間的分離の把握は、都市・農村間にある諸矛盾を浮き彫りにしつつも、その矛盾が弁証法的に止揚されていく過程を十分に提示しているとはいえず、現在に至るまで、両者が孕む諸矛盾は加速度的に深化している。資本の本源的蓄積過程を念頭に「都市と農村の対立」は提起されているので、それ以降の一般的な資本の蓄積過程まで含めてその妥当性を評価することは意味がないのかもしれないが、両者には対立関係だけでは捉えきれない諸相が存在するのではないと思われる。

「都市による農村支配」の拡大過程とも認識されてきた資本主義の農村への浸透は、都市による農村からの価値収奪や「物質代謝の攪乱」を意味するが、そこで語られる農村は都市という圧倒的な格差をもつ存在によって一方的に支配されるかのような弱き存在である。しかし、農村が受動的に都市による支配を受けたばかりではなく、むしろ能動的に都市との接合を醸成した側面もあるのではないだろうか。本稿では、都市と農村がそうした対立項として対置されるものではなく、むしろ、相異なる存在である都市と農村がひとつの空間へと包摂されたという視角を提起してきた。等質的空間に包摂されることで、程度差はあれ構成要素的には、農村においても都市と同じ生活様式を享受できる。それは商品生産・流通経路が構築される中で、農村から都市へだけでなく都市から農村へと、日常生活物資を中心とした諸商品が相互的に流通していく過程からもみてとれるであろう。しかし、断絶していないひとつの空間内では、農村からヒト・モノ・カネが能動的に都市へ移動していく大きな方向性が形成される。必需品等の購入に代表される必要性による動機だけでなく、奢侈的消費にみられるような欲動の実現のためにも貨幣獲得に奔走する農村住民の意欲的姿勢は、自らを心理的にも物理的にも、都市の巨大市場に対して積極的に接近させていくことになる。こうした農村側の

能動的な対応を含め、都市へとヒト・モノ・カネは流れ、生産の不均等な地理的配置が形成されていくのである。マルクスらの立論を否定するわけではなく、そこで指摘された都市と農村をめぐる実際的な相違を認めつつも、その両者の分離を生み出す契機を「対立」から「包摂」へと捉えなおすことで、一方的な支配関係だけでなく、都市という外部要因の影響を強く受けながら、その制約の中で自己運動を展開する農村の内在的論理が垣間見えることになる。

## V ひとつの空間における都市と農村（経済地理学と空間経済学）

都市・農村間関係はほかの経済理論においては、どのように認識されているのだろうか。経済現象の場所・立地、距離といった観点に注目するものとして経済地理学や空間経済学がある。これらの分野の中で、都市と農村はいかなる形態をもつものと捉えられているのか、また両者の関係性はいかにして規定されているのかについて確認していこう。

立地論の前提の豊富化により、新たな立地論を組み立てて、経済地理学の独自理論を構築しようとした松原（2007）では、経済現象の空間性・地域性・場所性を論じる際に、市場規模による空間認識をはかるために、生産費、距離的制約に関わる輸送費や交通費、通信費の変化に着目している<sup>13</sup>。地域の個性や差異に満ちた空間を経済の論理において理論的に統合しようとし、輸送費や集積の限界といった経済的要因からの分析をおこなっている。そのため、都市・農村間関係そのものの考察というよりも、農産物市場圏を立地論および地代論から、利潤可能性の空間的限界の範囲として規定し、消費地としての都市との距離的關係や工場用地の立地関係から両者の地理的關係を分析している。つまり、都市と農村は固有の経済法則をもつ領域としてではなく、貨幣換算しうる費用概念を基底に利潤可能性（交換可能性）をもつ等質的空間における存在として暗黙のうちに規定されているのである。都市と農村の相違は、生産物や地代および市場圏の大きさといった指標に集約されて捉えられており、地理的な相違は距離に通約されて理論的な体系に組み込まれ、質的な差異は顧みられていないといえる。また、都市と農村相互の商品流通は特に念頭におかれず、農村から都市へとといった一方向的な

流通経路が指定されている。

また、藤田他（2000）によって新しく理論構築された空間経済学では、「収穫逓増と輸送費用」を重視し、前方連関効果および後方連関効果によって集積の循環的論理が構成されると規定して、空間認識をおこなっている<sup>14</sup>。一方で、資源の移動不可能性を集積に反する分散力として捉え、これら集積力と分散力のパワーバランスが経済の空間構造を規定すると仮定して、ミクロ経済学的に、距離的制約と利潤率との関係から企業による集積ならびに市場圏の形成を論じている。空間経済学において、都市と農村は「食料の消費地と生産地」の関係として矮小化され、もはや両者の地理的性格や固有性などは顧みられることなく、すべての地域が同程度の産業部門を構成するといった一様分布均衡を措定し、費用を主要変数とした等質的な空間認識がなされている。

これらは、都市や農村の具体性に着目することなく、論理的整合性をもとに構成された理論的産物であると批判して処理することは簡単だが、そうではなく、こうした経済理論を構築しうるだけの現実的な実体があつてこそ、学問体系に反映されたのではなかろうか。つまり、都市・農村間関係が交換可能性（利潤可能性）をもつ等質的空間として認識されてきたことが背景にあると考えられる。経済的要素の等質性に基づく空間認識は地域ごとに異なるヒト・モノをカネによって通約することで、質的差異を量的差異へと変換していくのである。

## VI 等質的空間の中の農村

ここまで考察してきたように、経済的な視点から、実体的にも理論的にも等質化された空間の中にある都市と農村の関係を踏まえたうえで、個々の領域、つまり地域をどう捉えていけばよいのかを次に検討していく。経済的要因だけでなく、政治的、社会的要因、さらには自然環境や文化的歴史的な要因など非常に複数の因子が、地域を構成していることは指摘するまでもなく自明であろう。ただ、これらの要素を作り出す本源的存在として人間の諸活動があることを看過してはならない。

日々積み重ねられる人間の営みが政治経済・文化・社会を作り上げ、また、自然環境にも積極的に働きかけることで、それぞれの地域を形成してきた。しかし、このような質的に異なる様々

な側面をもつ人間の営みも、資本主義的経済システムの中では、経済合理性に基づく価格数量的な次元に還元されてしまう傾向にあった。とはいえ、その一方で、価格数量的に捉えられることのない営みも依然として息づいている。これらの営みは共同体的因習や習俗に代表されるように、経済合理性からすれば、非合理的であって淘汰されるべきものとされてきたが、貨幣的な価値へと矮小化されることのないこれらの営みも含めて、人間の営みの多様性を確保していくことが、都市と農村の抱える諸問題を解決に導く糸口となる可能性がある。

貨幣経済の浸透をはじめとした経済的要因が地域の質的差異を量的差異へと変換していき、等質性による空間形成を促したのだが、依然としてその等質化作用に包摂されることのない存在には、等質化作用への反作用をおこす契機が潜んでいると考えられる。それは資本主義化から取り残された「残渣」なのではなく、地域の固有性を導出していく人間の営みの「所産」なのである。これらは地域を構成する経済外的要因への着目を促し、ひいては構成要因の豊富化へとつながるのである。しかし、ただ単に表層的な差異を殊更に強調するのではなく、経済的要素の等質性に基づく空間認識という基礎構造のうえに立つことで見えてくる質的差異にこそ、都市・農村間関係の総体性を本質的に捉えていく視座があるのである。

そこで、次に等質的な空間構造のうえに構築される異質性という視点を具体的に検討していこう。そのために、抽象的に等質化されたヒト・モノ・カネの具体的側面、つまり、現在の農村の生活様式に着目していくことにする。

冒頭部分で規定したように、農村は主に農業を生業とする人々が構成する地域社会であり、農業を中心とした生産次元と日常生活次元が重なりあって成立する社会と位置づけられてきた。たとえば、個人レベルでは、土間や作業舎・収納舎・畜舎等が住宅内に設置された農家住宅の間取りから、集落レベルでは、農地、農道、用排水路に囲まれて居住地が位置するといったような点から生産と生活の一体化が見て取れる。また、食料供給地としての農業の役割はもとより、近年では、農林漁業による環境保全機能にも注目が集まっている。

国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農業の多面的機能が重視され、こうした農業中心の産業構造をもつとされる農村の活性化は、都市にとっ

ても重要だと考えられている。しかし、自然環境を保全する役割を果たす農林業、そして、そうした農林業の生産の場となる農村とその恩恵にあずかることで自らの生活基盤を維持している都市というように、都市での生活は農村に支えられて存続していると考えられる一方で、今ではその農村自体が変容してきている。農村住民＝農家ではなくなってきたのである。農村では集落内の総戸数に占める農家の比率が低下し、農村の混住化が進行しているが、これは都市から非農家が農村へ流入することによって農業に従事しない人々が増えるというよりも、むしろ、農村内で離農する農家が増えてきたことを意味している。

1970年以降、農業集落における農家率は低迷を続け、2000年段階では全国平均で農家率は10.7%に過ぎなくなっている<sup>15</sup>。高度成長期以降の都市近郊を中心とした混住化および中山間地域を中心とした過疎化の進行が大きな要因である。また、『2000年農業センサス』によれば、農家率が50%未満の集落の割合は80年35%、90年47%、2000年61%にも上っている。農業地域類型別にみると、平地農業地域56%、中間農業地域50%、山間農業地域46%、都市的地域91%となっている。この比率から見ても明らかなように、都市的地域と対極にある山間農業地域であっても、農家比率50%未満の集落が全体の46%にも達し、「農業を生業とする人々が構成する地域社会」であるはずの農村は統計的にみても大きく減少しており、「農村の都市化」は極めて全国的に広まっていることが確認される<sup>16</sup>。鉄道や自動車といった交通網・道路網整備が農村と都市との物理的距離を縮め、都市の外延的拡大化とあわせて、農村での生活圏が都市へと拡大していったともいえるのである<sup>17</sup>。

『過疎対策データブック：平成15年度過疎対策の現況』<sup>18</sup>によると、日本における非過疎地域人口の増大(1970年：9400万人→2000年：1億1900万人[+2500万人])に比べ、過疎地域人口は減少(1970年：1000万人→2000年：700万人[-300万人])している。過疎地域人口の減少は過疎問題の解消を意味しているのではなく、1970年から2000年の30年間ににおいては、過疎地域から非過疎地域への移動による人口減少を意味している。90年代以降は、過疎地域への転入<転出による社会的減少とともに、出生<死亡による自然的減少も大きな人口減少要因になっている。しかし、限界集落等の過疎による問題が深刻化している地域が

あるものの、それでも過疎地域への転入人口も安定的に推移しており、総人口に占める過疎地域人口は減少基調にありつつも、農村集落の全体的崩壊にまではまだ至っていないと考えられる。

「農村の都市化」は農村自体に都市的生活様式が浸透したことで非農家数を増大させながらも、「農家の離農＝離村」への一定の歯止め効果をもち、農村の集落維持に大きく関与していると考えられるのである。こうして生活的視点からみても、都市と農村はより等質的な基礎構造を構築している過程にあるとみることができるであろう。

## VII 農村の商品化

農村の構成人口に占める非農家の存在が大きくなるにつれ、伝統的な農村のあり方も変化していくことになる。都市的生活様式の浸透による「農村の都市化」は、農村の独自性を後退させることで従来の農村の一元的性格を瓦解し、都市と農村の境界が曖昧化する一方で、都市との結びつきによって農村間で差異性が顕わにくてくる。次々と、生み出される新しい機械や新製品を大量に消費する生活に示されるように、「農村の都市化」は消費的側面の色濃い都市的生活様式を反映しているが、そのことが逆に、農村地域それ自体を消費する「農村の商品化（commodification）」を生み出すことにもつながった。

「農村の商品化」とは、農村のもつ様々な要素（景観、イベント、土地、伝統、社会関係など）が、消費の対象として市場的評価を受けるようになることである<sup>19</sup>。具体的には、体験農業、農家民宿、セカンドハウス、クラインガルテン、直売所などの都市農村交流やグリーンツーリズムとして扱われてきた諸活動が含まれ、農村での余暇・体験・交流機会の増進を示している。農業生産以外の観点から、農村にある「農的なもの」を消費しようとする主体は、農村内部というより、むしろ農村の外部、つまり都市住民である。こうした農村外部からの消費欲動を満たすべく、それぞれの地域資源をもとに、農村は商品の提供を行うことになるのである。

これまででは、農村による生産物（例えば食料）を都市住民は都市において消費するだけであったが、「農村の商品化」を通して、それらを農村で消費することに価値を見出すようになり、商品

の素材的特性に焦点をあてた従来の消費行動に加え、消費を行う場所性をも重視する消費行動が台頭することになった。このことは商品や貨幣といった物質的媒介のみならず、それぞれの農村が自らの地域特性を生かし、集落それ自体が都市と結びつくことを意味した。そのために、それまで画一的に認識されていた農村は、共通して持つ「農村性（rurality）」を媒介にしつつも、地域外部とのつながりの程度（物理的距離や経済的関係性）に応じて、多種多様な農村のあり方を模索しだした。つまり、農村は地域外部からの作用をうけ、自らを再規定することになったのである<sup>20</sup>。また、一概に地域外部といっても、多様な主体が存在する以上、作用を受ける農村も外部との関係性の中で、個々それぞれに異なる自己認識を経ていくことになる<sup>21</sup>。同一の行政範囲内の農村間においても、農業生産の先進地としての位置づけを持つ地域もあれば、限界集落的な存在であっても観光農園や景観をうまく活用して都市農村交流を成功させている地域もあるのである。

地域の人材や資源等を考慮したうえで、ある農村は都市住民との交流を図るためにグリーンツーリズムに取り組んだり、また、ある農村は農産物直売所を設置したりと、農村ごとに都市との関係性を考慮しながら、その一方で他の農村との差別化を図ろうとして、農村間で競合関係が生まれつつある<sup>22</sup>。ただし、繰り返しになるが、これは農村での内生的変化の所産というよりも、むしろ農村に対する外生的作用の結果として認識しておく必要がある。都市的生活様式の農村浸透を通じて等質的な基礎構造を強固なものとして形成していた都市と農村の関係性があってこそ、「農村の商品化」は各農村の「農村性」を再構築していく契機となりえるのである。つまり、等質的關係を基礎として、農村の独自性が再提起され、さらにはそのことで都市と農村が異質化に向かう転機が形成されつつあるといえよう。

## VIII 新たな空間分化と都市問題

農村の混住化が進むことで、「農村の都市化」、そして「農村の商品化」が進展したが、このことは必ずしも都市の外延的拡大を意味するわけでもなかった。都市と農村は地理的分離を抱えたままで、しかし、ひとつの等質的空間を構成しながら、「消費」を基軸に新たな関係性を形成しつつある。交換価値を重視した市場経済的論



理を基礎としながらも、商品の有用性、つまり使用価値に着目した消費行動が徐々に広がりはじめていることが、その背景にあると考えられる。「農村の商品化」は農村のもつ表象的な「農村性」自体が使用価値として具現化されたものであり、ある一定の領域内でしか生産・交換・消費ができない商品、つまり移動不可能性をもつ資源として、その流通範囲は制限されることになる。市場経済的論理に基づいた等質的空間が都市と農村をひとつの空間へと包摂してきたが、その等質性を基礎としながらも、使用価値的側面を重視する消費行動の萌芽により、農村を中心に等質的空間の個別化または再編が生じる契機になりつつあることを確認してきた。

しかし、都市と農村の総体的関係性に着目すれば、農村の変化自体が両者の関係性にも変化を与えることになるが、本稿では、その総体性の変化までは捉え切れていない。総体性への変化の動向については今後の課題として残しておきつつ、ここでは、農村を中心とした変化を踏まえることが都市を考察する際に、どのような視点をもたらすことになるのかを、若干ながら指摘しておきたい。

農村が過疎に基づく様々な矛盾を抱えていたのに対し、都市は逆に過密に基づく矛盾が噴出している。宮本憲一(1982)によれば、土地問題、住宅問題、交通問題などに代表される都市問題の本質は集積不利益と都市的生活様式の破綻にあるとされるが、これらは主に経済的要因を重視した視角から都市の抱える様々な矛盾を浮き上がらせている<sup>23</sup>。つまり、都市問題とは、都市内で発生する「市場の失敗」による社会的費用と考えられている。農村にくらべ、より市場経済的論理によって動いていると考えられる都市ではあるが、市場機構による効率的資源配分機能も万能ではなく、実際には、まさにその市場機構によって都市問題は深刻化している傾向にある。また、都市経済の変化が芸術を代表とする都市文化の衰退や都市の原風景の喪失、そして都市内の自然環境の破壊などを惹起していても、このような質的諸問題に対して、社会的費用という量的観点から接近することには限界があり、また、その問題に潜む根本的要因に接近しているともいいがたい。経済合理性という単一原理では、都市問題へのアプローチとして不十分である。

近年では「サステナブル・シティ(持続可能な都市)」を理念に掲げ、人間生活の「場所」として、都市の再生を目指す機運が高まっている。

工業化によって汚染・破壊された自然環境の再生や地域文化の復興を目標に、人間生活の質的向上を図る社会を形成する方向へと移行し始めている<sup>24</sup>。その際には、経済的量的な指標で豊かさを測ることからの脱却も意図されているのである。しかし、アメニティの充実や生活のしやすさといった観点の重視は、産業開発や商業発展を指向する過度の経済偏重的な都市の再生に対する抑制的意味合いをもって提起されているが、必ずしも経済成長を否定するものでもないだろう。ヒト・モノ・カネの蠢く経済的論理に支配された場ではなく、人間の生活の場として、都市を再生するためには、その「場所性」を見直すことが不可欠になってくる。

「農村の商品化」にみられるように、その場所ではしか生産および消費できない、その場所ではしか体験できない、といった「場所性」と強く関わる消費行動が経済的なメリットだけでなく、農村に対する保全的意識を高揚させる効果をもたらすことと同様に、都市においても経済的利得と都市環境の保全・地域文化の復興とが両立しうる方向性を見出すことは可能と考えられる。そして、都市を単なる容器として外形的に捉えるのではなく、その中で息づく人間の営為に視点をあてることなしに、都市問題が解消されることはないだろう。

「農村性」と同様に、都市的地域が共有する「都市性(urbanity)」を基底にしつつ、各都市の独自性を再提起することによって、基礎構造である等質的空間のもとで、都市と農村が新たな関係性を構築していく契機が芽生えるのである。圧倒的な経済力・集積力をそなえる都市ですら、農村を見習うことによってこそ、再生・発展を遂げることができるのである。

## おわりに

都市と農村はお互いの差異を自らの自己規定に反映させることで、等質的空間の中に新たな空間を形成し、それぞれに固有の運動法則を有する領域を再構築していく契機を生み出している。生産と消費の地域内完結ともいえるような、場所性と結びついた商品を求める一連の消費行動の萌芽は市場経済的論理から生じた社会的分業ならびに地理的分離の固定化を解きほぐす鍵であるといえるであろう。

ただし、等質的空間の個別化・再編を促す契機になると考えられる消費的側面に着目するなかで、見落としてはならないのは、本来の「農村

性」を構築していた農林業生産の場としての農村の存在である。「農村の商品化」=「自然環境消費」としての農村は「農林業生産」としての農村があつてこそ、再生産されうるのである。日本の農林業の衰退は経済合理性に基づいて食料や木材の供給を海外に依存した結果であるが、そのことが農林業生産の場である農村の荒廃につながっているのである。日本人の自然観の底流にある「里山への憧憬」を、経済合理性を指針にして、日本人自らが崩壊へと導いているのである。「農林業生産」の場としての農村の維持自体が「農村の商品化」にとっても重要であることは忘れてはならない。

本稿では、生産の場としての農村それ自体については十分に言及してこなかったが、生産の場である農村の荒廃した現状が、反省的に新たな消費行動を生み出してきたともいえる。農村地域の活性化を域外の企業誘致等に依存するのではなく、地域の主体性による地域内需給に重点をおき、地域循環的な産業構造の形成を目

指す「内発的発展論」的な視点から、農村復興・地域振興は多く論じられてきたが<sup>25</sup>、「農村の商品化」にみられるような消費行動を支えている主体が農村外部の都市住民であることを踏まえれば、地域外との関係性にも着目した俯瞰的視点から、農村地域の活性化を捉えなおしていく必要がある。資本主義の発展が都市と農村を対立的な関係へと誘導したが、その一方で、資本主義の浸透によってあらわになる諸矛盾の中に、都市と農村が相互補完的な関係にあることが見出される。経済のグローバル化により、より一層都市と農村とは等質化、さらには同質化していく可能性を孕んでいるといえるが、そのような状況下だからこそ、今後の目指すべき方向性は都市と農村の「一体化」なのではなかろうか。農村であれ、都市であれ、どの地域も個別的な存在でありつつ、相補的存在であることを忘れてはならないだろう。

1 構成要素とシステムとの回路形成によるシステム把握としては、「チューリング・パターン」などがある(吉田雅明編『経済学の現在 2(経済思想2)』日本経済評論社、2005年、p.145)。

2 住谷一彦『共同体の史的構造論』有斐閣、1963年、pp.181-182。

3 降旗節雄『科学とイデオロギー(降旗節雄著作集第1巻)』社会評論社、2001年、p.15。

4 奥山忠政「グリーンツーリズムと地域通貨」、p.57。(駄田井正・西川芳昭編『グリーンツーリズム・文化経済学からのアプローチ』創成社、2003年)。

5 貨幣によって交換価値を重視する社会へと変化した過程については、内山節『自然・労働・協同社会の理論』農文協、1989年を参照した。

6 速水融他編『経済社会の成立:17-18世紀(日本経済史1)』岩波書店、1988年、pp.227-234。

7 等質的空間とは、空間内の構成要素の等質性によって行為連鎖が生じる領域と規定される(植木豊「世界都市」空間の社会的編成」、pp.274-297。(吉原直樹編『都市の思想』青木書店、1993年))。

8 Juillard, E. "La région, Essai de définition", *Annales de géographie*, 1962, pp.483-499。

9 青木伸好『地域の概念-都市と農村の関係において』大明堂、1985年、pp.6-9。

10 同上書、pp.13-15。

11 吉原編、前掲書、pp.281-285。

12 マルクス・エンゲルスの「都市と農村の対立」に関しては、岡田知弘『日本資本主義と農村開発』法律文化社、1989年や楠井敏朗「マル

クス主義における「都市」=「農村」問題』『現代と思想』33巻、1978年、pp.147-176を参考にした。

13 松原宏『経済地理学:立地・地域・都市の理論』東京大学出版会、2007年。

14 藤田昌久他『空間経済学』東洋経済新報社、2000年。

15 農林水産省『図説食料・農業・農村白書(平成13年版)』農林統計協会、2002年、p.246。

16 東井正美他『都市のくらしと農業問題』ミネルヴァ書房、1998年、p.217。

17 磯村英一監修『明日の都市 vol.3 都市と農村』中央法規出版、1980年、pp.4-6。

18 過疎対策研究会編『過疎対策データブック:平成15年度過疎対策の現況』丸井工文社、2005年。

19 Cloke, P. "The Countryside as Commodity: New Rural Spaces for Leisure", pp.53-67. (S. Glyptis ed. *Leisure and Environment: Essays in Honour of Professor J.A. Patmore*, Belhaven Press, 1993.)

20 矢部賢一「体験される農村-ポスト生産主義の視点から」、p.57。(日本村落研究学会編『消費される農村・ポスト生産主義下の「新たな農村問題」』農山漁村文化協会、2005年)。

21 立川雅司「ポスト生産主義への移行と農村に対する「まなざし」の変容」、p.28。(日本村落研究学会編『消費される農村・ポスト生産主義下の「新たな農村問題」』農山漁村文化協会、2005年)。

22 農産物直売所の成功を受けて、各地で直売所が乱立するようになったが、「箱物」的性格で安易に設置された店舗も多く、売上が伸びること

---

なく、結局、直売所を閉鎖するところも増加している。ハード面の整備も重要だが、商品価格のみならず品揃えやスタッフ配置などソフト面の整備が一層重視されるようになり、店舗間の差別化が必要になっている。

<sup>23</sup> 宮本憲一『現代の都市と農村』NHK 出版協会、1982 年。

<sup>24</sup> 植田和弘他編『グローバル化時代の都市 (岩波講座都市の再生を考える第 8 巻)』岩波書店、2005 年、p.vi, 174。

<sup>25</sup> 地域農林経済学会編『地域農林経済研究の課題と方法』富民協会、1999 年、p.156。

(京都大学大学院)